

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-4  
障がい者の自立支援

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

障がい福祉課長 長岡 秀樹

電話番号

0852-22-6256

事務事業の名称	障がい者施策推進事業	
目的	(1) 対象	障がい者
	(2) 意図	計画に基づいた施策を展開することにより障がい者が多様な福祉サービスを受けられるようにする。
事業概要	・障害者基本法、障害者総合支援法など障がい者に関する各法に基づく審議会等の開催 ・障害者差別解消法に基づく普及啓発、相談体制の整備等 ・様々な障がいの特性や障がいのある方が困っていること、そしてそれぞれに必要な配慮を理解し、日常生活でちょっとした配慮を実践し、誰もが暮らしやすい地域社会をつくっていく「あいサポート運動」の推進 ・県内で開催される障がい者団体の全国規模の大会等への助成	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	障がい者施策審議会開催回数	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	回
		取組目標値							
	式・定義	障がい者施策審議会開催回数	実績値	1.0					%
		達成率		-	-	-	-	-	
2	指標名	あいサポーターの人数	目標値		32,000.0	37,000.0	42,000.0	47,000.0	人
		取組目標値							
	式・定義	あいサポーターの人数	実績値	27,611.0					%
		達成率		-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	5,383	12,371
うち一般財源(千円)	5,133	8,412

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・障がい者施策審議会、障がい者自立支援協議会の審議等を踏まえ、H24末に障がい者基本計画(H25~H29)を、H26末に第4期障がい福祉計画(H27~H29)を策定
- ・あいサポーター数は、対前年度で7,514人の増加(H26:20,097人 → H27:27,611人)

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・障害者差別解消法に基づく職員対応要領を作成し、全所属の管理職員を対象に研修を実施
- ・障害者差別解消法及びあいサポート運動について、障害者週間に各市町村及び各市町村社会福祉協議会にも協力を求め、全県的に街頭キャンペーンを実施するなど普及啓発を図り、あいサポーター数が増加

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

平成28年4月から施行された障害者差別解消法において、行政機関や民間事業者に対して障がいを理由とする不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮(障がいのある人から配慮の求めがあった場合に、負担になりすぎない範囲で行う配慮)の提供が求められているが、見解の相違から「双方の建設的対話による解決」が困難な事例が発生する可能性がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

「差別的取扱いが正当な場合」や「負担になりすぎない範囲」など、差別に当たるかどうかを判断する具体的な基準が確立されていない。  
また、法が施行されて間もないため、民間事業者等だけでなく障がい者本人においても、法の主旨等の理解が十分ではないと推測される。

### ③原因を解消するための「課題」

差別に当たるかどうかについては、個別のケースにより判断することとなるため、当事者の方々が建設的対話により解決するか、それができなければ、ケースに応じた機関等へ相談できるようにする必要がある。

そのためには、県だけでなく、相談窓口を有する国や市町村の機関と情報共有等を行い、より多くの情報や事例の蓄積等を行い、相談があった場合に適切に対応できるようにする必要がある。

また、法の主旨や障がい特性に関する普及啓発活動は、単発でなく、毎年度、反復継続的に行う必要がある。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 相談窓口を有する行政機関によるネットワークを構築し、相談事例等の共有を図る仕組みをつくる。
- また、県民の皆様や職員に対して、引き続き法の趣旨や、あいサポート運動などを通じた障がいの特性や必要な配慮についての普及啓発活動を行う。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価(任意記載)